

今期の入手資料

センターでは、会員の皆様に資料の貸し出しを実施しています。
下記資料等をご入用の会員の方は事務局までご連絡下さい。

また、センターでは、2010年3月末以降分について、千葉県の地方自治に関する記事を中心に新聞の切り抜きを実施しています。ご入用の会員の方は事務局までご連絡下さい。

| 入手資料 | 著者 | 日付 | 種類 | 発行元 |
|--|------|-----------|-----|----------------|
| 月刊自治研1月号 女性リーダーの時代へ向けて | | 2017.1.11 | 情報誌 | 自治研中央推進委員会 |
| 自治研なら118号 商店街の進行を通じた地域活性化を考える | | 2017.1.11 | 情報誌 | 奈良県地方自治研究センター |
| 自治研とやま99号 市民による再生可能エネルギーが切り拓く新しい社会 | | 2017.1.25 | 情報誌 | 富山県地方自治研究センター |
| フォーラムおおさかNo.147 平田オリザ記念講演 | | 2017.1.25 | 情報誌 | 大阪地方自治研究センター |
| 信州自治研299号 住民協働による「スタインベルグピアノ」の再生 | | 2017.1.25 | 情報誌 | 長野県地方自治研究センター |
| みやぎき研究所だよりNo.85 トランプ次期大統領とTPPの行方 | | 2017.1.25 | 情報誌 | 宮城県地方自治問題研究所 |
| 北海道自治研究576 憲法と地方自治-これまでとこれから | | 2017.2. 1 | 情報誌 | 北海道地方自治研究所 |
| とちぎ地方自治と住民526 深刻化する空家問題(上) | | 2017.2. 1 | 情報誌 | 栃木県地方自治研究センター |
| 自治総研1月号 2016年度普通交付税算定結果の検証 | | 2017.2. 1 | 情報誌 | 地方自治総合研究所 |
| 新潟自治70 「議会と住民」-民主主義は後退していないか?- | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 新潟県地方自治研究センター |
| 熊本県自治研センター30年の歩み | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 熊本県地方自治研究センター |
| 徳島自治107号 「ふるさと創生」と本誌の役割 | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 徳島県地方自治研究センター |
| とうきょうの自治No.103 東京の交通政策 | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 東京自治研センター |
| ぐんま自治研ニュースNo.130 メンタルヘルス対策 | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 群馬県地方自治研究センター |
| 月刊自治研2月号 2017年度国・自治体財政のゆくえ | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 自治研中央推進委員会 |
| 自治研ぎふ117号 ハラスメント -パワハラ、セクハラなど | | 2017.2. 8 | 情報誌 | 岐阜県地方自治研究センター |
| 信州自治研300号 日本版「首長公約」高山村長 | | 2017.2.15 | 情報誌 | 長野県地方自治研究センター |
| 地方自治京都フォーラムNo.128 こんにちは亀山市長 | | 2017.2.15 | 情報誌 | 京都地方自治総合研究所 |
| 自治総研2月号 憲法9条の成立(Ⅰ) | | 2017.3. 1 | 情報誌 | 地方自治総合研究所 |
| とちぎ地方自治と住民527 深刻化する空家問題(中) | | 2017.3. 1 | 情報誌 | 栃木県地方自治研究センター |
| 北海道自治研究577 栗山町議会基本条例制定10周年記念 | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 北海道地方自治研究所 |
| 自治研おかやまNo.10 地域を起点に分断社会を乗り越える | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 自治研究センターおかやま |
| かながわ自治研月報2 2016年熊本地震の被害と教訓に学ぶ | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 神奈川県地方自治研究センター |
| るびゆ・さあんとのNo.16 首都圏の人口減少対策から見えてくる課題 | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 東京自治研センター |
| 信州自治研301号 豊かな自然と豊かな絆で子どもが育つ | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 長野県地方自治研究センター |
| 月刊自治研3月号 古希を迎えた地方自治法 | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 自治研中央推進委員会 |
| 市政研究17冬194 最低賃金を考える | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 大阪市政調査会 |
| 自治研かごしまNo.115 地域資源と地域の振興 | | 2017.3. 8 | 情報誌 | 鹿児島県地方自治研究所 |
| ながさき自治研No.68 行政の関与が持続可能な公共交通を創る | | 2017.3.22 | 情報誌 | 長崎県地方自治研究センター |
| とちぎ地方自治と住民528 深刻化する空家問題(下) | | 2017.3.22 | 情報誌 | 栃木県地方自治研究センター |
| 埼玉自治研No.48 2017年度地方財政計画と自治体予算 | | 2017.3.29 | 情報誌 | 埼玉県地方自治研究センター |
| 自治研ひろしま 第31回地方自治研究集会報告書 | | 2017.3.29 | 情報誌 | 広島県地方自治研究センター |
| 地方自治ふくおか61号 福岡県地方自治研究集会in八女 | | 2017.3.29 | 情報誌 | 福岡県地方自治研究所 |
| 自治権いばらき123 原子力災害(東海第二原発)における広域避難計画の課題を考える | | 2017.3.29 | 情報誌 | 茨城県地方自治研究センター |
| 北海道自治研究578 自治労「非正規労働者10万人組織化」の取り組みに学ぶ | | 2017.3.29 | 情報誌 | 北海道地方自治研究所 |
| 自治総研3月号 地方政治における町内会・自治会の機能(下) | | 2017.3.29 | 情報誌 | 地方自治総合研究所 |
| 自治研なら119号 「土地開発公社負の遺産をどう伝えるか」 | | 2017.4. 5 | 情報誌 | 奈良県地方自治研究センター |
| 全国首長名簿2016年版 | | 2017.4. 5 | 報告書 | 地方自治総合研究所 |
| とうきょうの自治No.104 2017年度予算 | | 2017.4.12 | 情報誌 | 東京自治研センター |
| 都内基礎自治体データブック(2015年版) | | 2017.4.12 | 報告書 | 東京自治研センター |
| 月刊自治研4月号 生涯〈現役〉のすすめ | | 2017.4.12 | 情報誌 | 自治研中央推進委員会 |
| 信州自治研302号 信州大学における地域医療教育 | | 2017.4.12 | 情報誌 | 長野県地方自治研究センター |
| フォーラムおおさかNo.148 障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法施行に伴う自治体の政策課題について | | 2017.4.19 | 情報誌 | 大阪地方自治研究センター |
| とちぎ地方自治と住民529 深刻化する空家問題(総括) | | 2017.4.19 | 情報誌 | 栃木県地方自治研究センター |
| 自治研とやまNo.100 2017年度政府予算と地方財政計画を読む | | 2017.4.19 | 情報誌 | 富山県地方自治研究センター |
| 新潟自治71 県内自治体の2017年度予算をみる | | 2017.4.26 | 情報誌 | 新潟県地方自治研究センター |
| あしたへー学びのセーフティ・ネット | | 2017.4.26 | 報告書 | 新潟県地方自治研究センター |
| いじめ防止対策推進法の解説と具体策 | 小西洋之 | 2017.4.26 | 単行本 | WAVE出版 |
| みやぎき研究所だよりNo.86 平成29年度宮城県予算と県政の課題 | | 2017.4.26 | 情報誌 | 宮城県地方自治問題研究所 |
| 自治総研4月号 原発避難者の実態調査(6次) | | 2017.4.26 | 情報誌 | 地方自治総合研究所 |
| 北海道自治研究579 二つのレファンダム(直接投票)とイギリス・スコットランド政治の課題 | | 2017.4.28 | 情報誌 | 北海道地方自治研究所 |
| かながわ自治研月報4 「女性活躍社会」を人権・権利保障の視点で斬る | | 2017.4.28 | 情報誌 | 神奈川県地方自治研究センター |
| 自治権いばらき124 東日本大震災から6年目を迎えて | | 2017.4.28 | 情報誌 | 茨城県地方自治研究センター |
| 高橋市政が川崎に遺したもの | | 2017.4.28 | 単行本 | 川崎地方自治研究センター |
| 介護保険制度の強さと脆さ 2018年改正と問題点 | | 2017.4.28 | 単行本 | 東京自治研センター |